

オプトエレクトロニクス

第34期

株主通信

報告書

2008年12月1日～2009年11月30日

株式会社オプトエレクトロニクス

(17) 010200



03412345678900



OPTICON

6 912345 678904

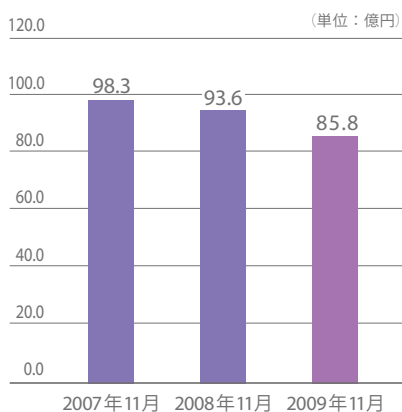
always scanning for new ID's

Highlight of the Consolidated Statement

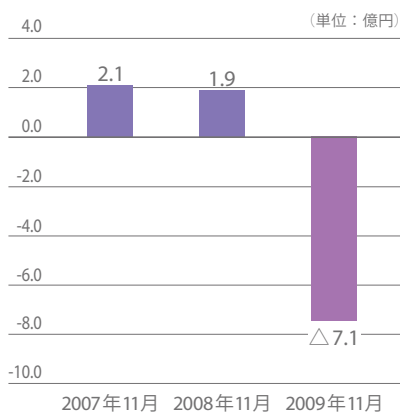
連結決算ハイライト



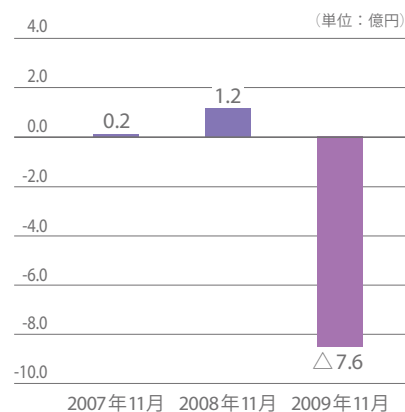
売上高



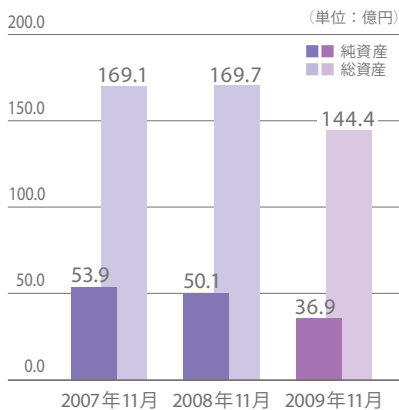
経常利益(損失△)



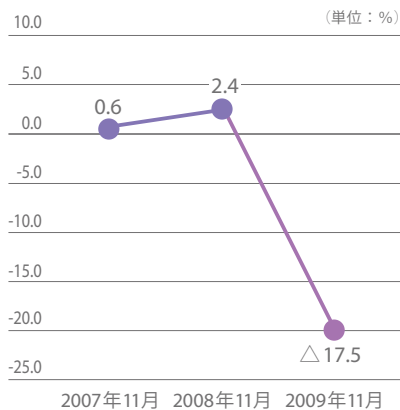
当期純利益(純損失△)



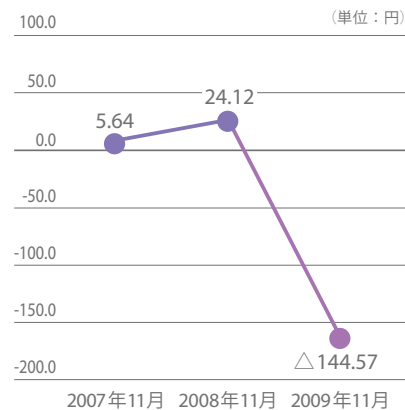
純資産／総資産



自己資本当期純利益(純損失△)率(ROE)



1株当たり当期純利益(純損失△)(EPS)





■ ご挨拶

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社グループの第34期(2008年12月1日から2009年11月30日まで)の株主通信をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期における自動認識システム業界は一昨年秋以降の経済危機の影響により、需要が大きく減少しています。この厳しい状況は今後も続くと思われます。

このような環境のもと、当社の第34期連結会計年度における売上高は、85億80百万円(前期比8.3%減)となりました。

製品カテゴリ別の売上高としましては、スキャナ製品が前期比27.5%減、モジュールその他が前期比13.0%減となりました。その一方で、ターミナル製品は、他社にない新たなコンセプト製品であることからデータコレクタとスマートフォンハンディターミナルが貢献し、前期比8.6%増となりました。

また利益面においては、販管費を10億65百万円削減しましたが、国内と米国の売上減が大きく響いたため、営業損失は2億25百万円、経常損失は7億13百万円、当期純損失は7億60百万円となりました。しかし、当決算の損失は一過性の損失が概算で5億27百万円と約2/3を占めています。従って、この一過性の損失が次期35期以降の業績に対して影響は及ぼさないものと見ております。

第34期の業績は、期初計画を下回る形となりましたが、第35期については第34期の経営課題である①国内及び米国の販売体制強化、②ドル建て出荷体制によるコストダウン及び為替損失の縮小、③たな卸資産の大幅削減を継続するため、第35期の業績は大きく改善する見込みです。

今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2010年2月

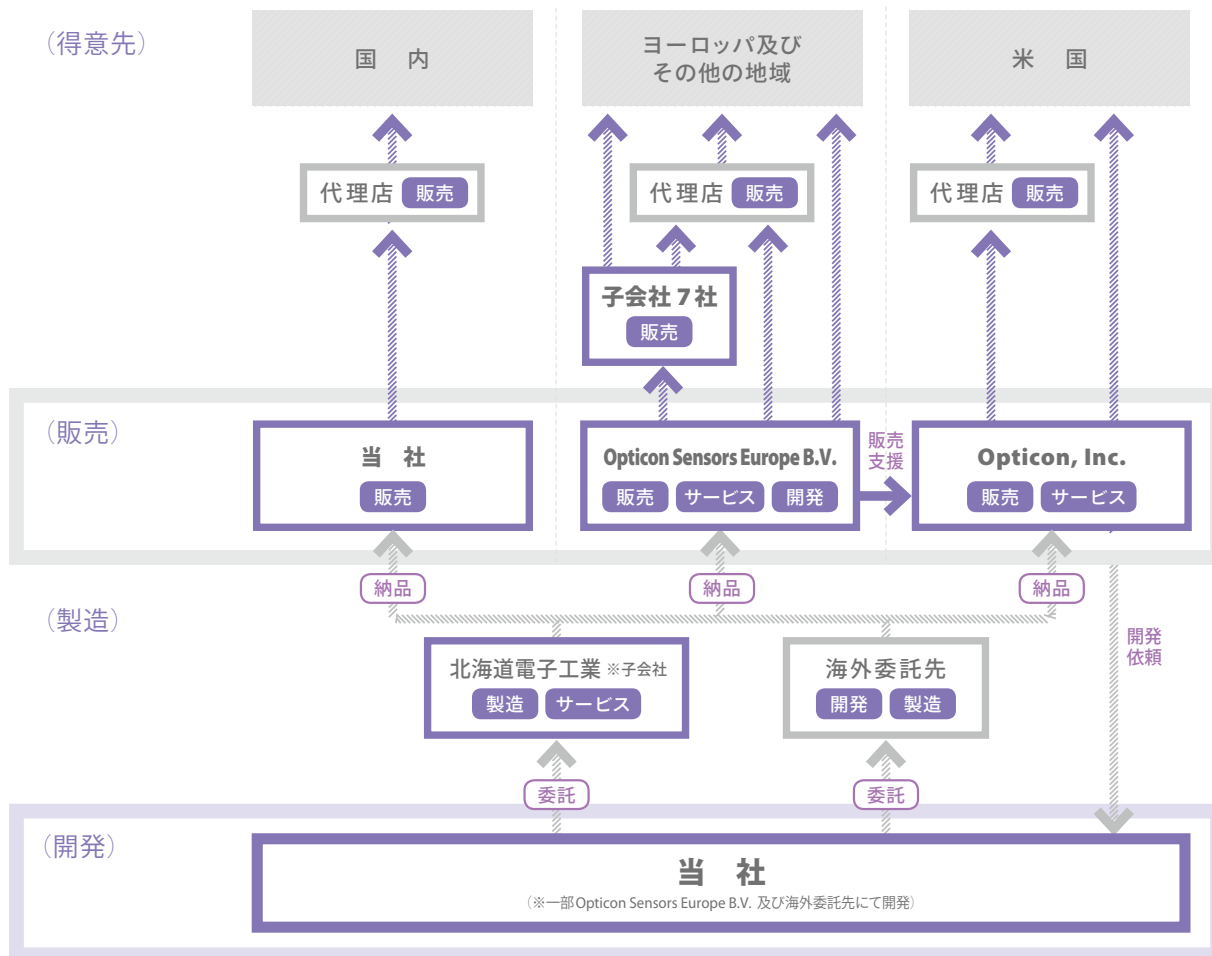
代表取締役社長 俵 政美

Outline of our Corporate Group

企業集団の状況



当社グループは、当社及び国内子会社1社 北海道電子工業株式会社、海外子会社9社から構成され、バーコードリーダー及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。



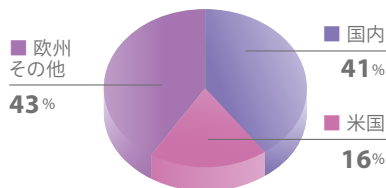
(注) 2009年11月30日現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社(Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.)あります。

Sales by Region 地域別売上高

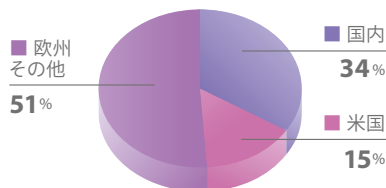


オプトエレクトロニクスの製品は世界各地で使われています。

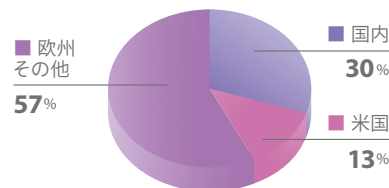
2007年11月期



2008年11月期



2009年11月期



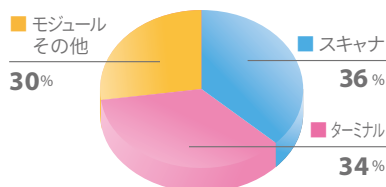
- 国内：一昨年秋以降の経済危機の影響とOEM先等に対する国内売上の減少のため、売上高25億69百万円(前期比19.7%減)となりました。
- 米国：米国内経済低迷と営業体制改革が途上段階であることから、売上高11億26百万円(前期比18.4%減)となりました。
- 欧州・その他地域：データコレクタをはじめとしたターミナル製品が堅調に推移し、売上高48億84百万円(前期比2.2%増)となりました。

Sales by Product Category 製品カテゴリ別売上高

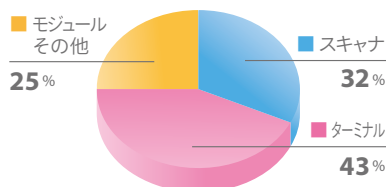


本年度から本格導入したスマートフォンハンディターミナルが売上に貢献。

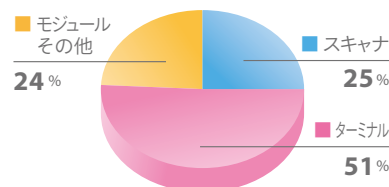
2007年11月期



2008年11月期



2009年11月期



- スキャナ製品：欧州をはじめとしたスキャナ製品群全体での廉価化とフィクスマウント製品の需要減退があり、売上高21億63百万円(前期比27.5%減)となりました。
- ターミナル製品：当社独自の製品であるデータコレクタが堅調に推移したことと合わせて本年度から本格導入したスマートフォンハンディターミナルも売上に貢献したこともあり、欧州・その他地域でハンディターミナル製品が堅調に伸びたことから、売上高43億82百万円(前期比8.6%増)となりました。
- モジュールその他：大手企業の在庫調整と長引く世界的不況の影響による需要減のため、売上高20億34百万円(前期比13.0%減)となりました。

■ 新製品紹介

スマートフォンハンディターミナル

スマートフォンとハンディターミナルを高度に融合 業務利用を徹底追求した“Business SmartPhone”

H-21

NEW

主な特徴

① オープンOS採用

- 拡張性・汎用性の高いWindows Mobile 6.5 professionalを採用

③ バーコードスキャナ

- 高速オートフォーカス機能を搭載し、焦点距離を意識することなく安定読み取りが可能

⑤ 優れた耐環境性能

- IP54に準拠し、耐落下性能1.2mを実現。様々な環境下で使用可能

② 安心の長時間駆動

- 大容量の電池パックを採用し約780分の連続通話が可能

④ 大画面2.8型VGA液晶

- 2.8型VGA(640×480ドット)の大画面液晶を搭載
- タッチパネル機能を搭載

⑥ 多彩な通信機能

- W-CDMA、Wi-Fi、Bluetooth、赤外線通信、GPSに対応

01

スマートフォンハンディターミナルとは…?

通話やメール、フルブラウザなどに対応した多機能携帯電話“スマートフォン”とバーコードの読み取りやデータ蓄積を行うことができ、耐環境性能に優れた“ハンディターミナル”を一台に集約した業務用端末です。多彩な通信機能に対応し、様々な業務で活用できます。



▲ H-21 Business SmartPhone

利用想定

- (1) 営業・販売支援 (2) 販売店支援 (3) 保守作業員支援 (4) 設備保全支援 (5) 入出庫・棚卸し業務支援
(6) 宅記業務の情報管理支援 (7) 位置情報活用による動態管理 等

電子棚札 (ESL) システム

ミス・ロスを減らし、さらにはゴミやCO₂まで減らす
環境にやさしい”エコロジカル電子棚札(ESL)システム”誕生

S-20/10 NEW

主な特徴

① 超低消費電力システム 電池寿命7年

- メモリ液晶と独自開発の新通信プロトコルにより、業界最長^(※1)の電池寿命7年^(※2)を実現

③ 優れた通信性能 自由度の高い設置性

- 無線LANとの相互共存を実現し、電子棚札端末、ベースステーションともに設置の自由度が高いのが特徴

② フレキシブル表示 ペーパーレス運用を実現

- ESL表示クリエイターにより、自由度の高い表示に対応
- 視認性に優れたエリアカラー表示に対応^(※3)

④ 高速データ書き換え 通信到達距離25m

- 1万台の電子棚札(ESL)データをわずか数分で一括更新
- 指向性のない無線方式で通信到達距離半径25m^(※2)

電子棚札 (ESL) とは…

スーパーなどの商品棚に貼付された値札をPOSシステムと連動して電子的に表示できるようにした装置です。売価の瞬時変更が可能で、価格変更や商品入替、棚印といった作業の軽減や、レジでの価格不一致を防ぐことができます。



▲ S-20 (スタンダードモデル)



▲ S-10 (コンパクトモデル)

(※1) 当社調べ (※2) 使用環境・状況により変動します (※3) S-20のみ対応

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

(※) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結貸借対照表 (要旨)

科目	当 期 2009年 11月30日現在	前 期 2008年 11月30日現在	増 減
■ 資産の部			
流動資産	8,863	11,080	△2,216
現金及び預金	710	1,954	△1,244
受取手形及び売掛金	2,454	2,545	△90
たな卸資産	4,204	5,109	△904
繰延税金資産	39	272	△233
その他	1,530	1,236	293
貸倒引当金	△74	△37	△36
固定資産	5,583	5,893	△309
有形固定資産	4,824	5,226	△401
建物及び構築物	2,386	2,624	△237
機械装置及び運搬具	219	196	22
工具器具及び備品	862	758	103
土地	1,151	1,288	△136
建設仮勘定	204	358	△153
無形固定資産	443	443	—
投資その他の資産	315	224	91
資産合計	14,447	16,974	△2,526

(単位:百万円)(※)

科目	当 期 2009年 11月30日現在	前 期 2008年 11月30日現在	増 減
■ 負債の部			
流動負債	6,777	7,173	△395
支払手形及び買掛金	1,307	1,764	△456
短期借入金	3,503	2,870	633
1年以内返済予定の長期借入金	1,273	1,719	△446
その他	693	818	△125
固定負債	3,975	4,783	△808
社債	780	940	△160
長期借入金	3,164	3,812	△647
繰延税金負債	30	31	△0
負債合計	10,752	11,956	△1,203
■ 純資産の部			
株主資本	4,166	4,980	△813
資本金	759	759	—
資本剰余金	660	712	△52
利益剰余金	2,747	3,508	△761
評価・換算差額等	△472	36	△509
その他有価証券評価差額金	△0	1	△1
為替換算調整勘定	△472	35	△507
純資産合計	3,694	5,017	△1,322
負債及び純資産合計	14,447	16,974	△2,526



(※)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)(※)

科目	当期 2008年12月1日から 2009年11月30日まで	前期 2007年12月1日から 2008年11月30日まで	増減
売上高	8,580	9,360	△779
売上原価	5,579	4,663	916
販売費及び一般管理費	3,226	4,292	△1,065
営業利益(△損失)	△225	404	△629
営業外収益	31	94	△63
営業外費用	520	307	212
経常利益(△損失)	△713	192	△906
特別損失	31	—	31
税金等調整前当期純利益(△純損失)	△745	192	△938
法人税、住民税及び事業税	△46	273	△319
法人税等調整額	61	△207	269
当期純利益(△純損失)	△760	126	△887

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)(※)

科目	当期 2008年12月1日から 2009年11月30日まで	前期 2007年12月1日から 2008年11月30日まで	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132	△648	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△899	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534	351	△885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△164	9
現金及び現金同等物の増減額	△1,249	△1,361	111
現金及び現金同等物の期首残高	1,950	3,312	△1,361
現金及び現金同等物の期末残高	700	1,950	△1,249

■連結株主資本等変動計算書(要旨)

2008年12月1日から2009年11月30日まで

(単位:百万円)(※)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2008年11月30日残高	759	712	3,508	4,980	1	35	36	5,017
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当		△52	△0	△52				△52
当期純損失			△760	△760				△760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△1	△507	△509	△509
連結会計年度中の変動額合計	—	△52	△761	△813	△1	△507	△509	△1,322
2009年11月30日残高	759	660	2,747	4,166	△0	△472	△472	3,694

Company Profile

会社概況 / 事業拠点 (2009年11月30日現在)



■ 会社概況

商号	株式会社オプトエレクトロニクス OPTOELECTRONICS CO.,LTD.		
設立	1976年12月		
事業目的	自動認識装置の開発・製造・販売		
本社	〒335-0002 埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号		
資本金	7億5,963万円		
役員構成	代表取締役社長	俵 政美	
	取締役会長	志村 則彰	
	取締役副社長	神尾 尚秀	
	常勤監査役	田中 洋一	
	監査役	大徳 宏教	
	監査役	穴田 信次	
事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで		
主要取引銀行	埼玉りそな銀行 三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行 三井住友銀行		

■ 事業拠点

国内事業所	
本社営業部	埼玉県蕨市
蕨事業所	埼玉県蕨市
大阪営業所	大阪市中央区
国内連結子会社	
北海道電子工業株式会社	北海道芦別市
海外現地法人	
米国	Opticon,Inc.
オランダ	Opticon Sensors Europe B.V.
フランス	Opticon S.A.S.
イギリス	Opticon Ltd.
ドイツ	Opticon Sensoren GmbH
スウェーデン	Opticon Sensors Nordic AB
イタリア	Opticon S.R.L.
オーストラリア	Opticon Sensors Pty.Ltd.
スペイン	Opticon Sensores S.L.



Overall Status of Corporate Stock

株式の状況 (2009年11月30日現在)



■ 株式の状況

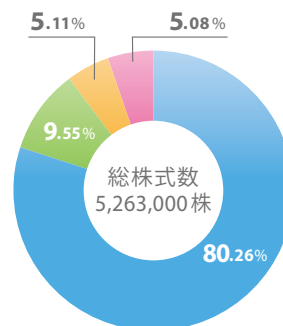
発行可能株式総数	15,000,000株
発行済株式の総数	5,263,000株
株主数	2,666名

■ 主要株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
俵 政美	1,180	22.42
株式会社俵興産	422	8.02
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティークライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	200	3.80
俵 公子	191	3.64
志村 則彰	165	3.14
FP成長支援A号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	130	2.48
日本証券金融株式会社	120	2.29
神尾 尚秀	120	2.28
氏家 和子	64	1.22
村山 晴美	61	1.17

■ 所有者別株式数分布状況

個人・その他	4,223,896株
国内法人	502,500株
金融機関・証券会社	269,179株
外国法人・外国人	267,425株



Note

株主メモ



事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	2月
期末配当金 受領株主確定日	11月30日
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
証券コード	6664
公告の方法	電子公告により行う 掲載URL: http://www.opto.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)

ご注意

株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

HPを見やすく、使いやすく
リニューアルしました。

株式会社オプトエレクトロニクス

〒335-0002 埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
TEL: 048-446-1181 (代表)

<http://www.opto.co.jp>

